



2010年2月4日(木)

### マーケット情報

#### ベトナム株式市場:VN指数が5日続伸、500ポイント突破

4日のホーチミン株式市場は続騰となった。VN指数は前日とほとんど変わらずで寄り付いたが、その後買いが優勢となった。外国人投資家は引き続き買い越し、国内投資家も様子見から買いへ。VN指数は+8.35ポイント(+1.69%)の503.83ポイントで取引を終了、約3週間ぶりに500ポイントを突破した。出来高が3525万株、売買代金は1兆6815億ドンと前日比3割超増加した。ハノイ市場のVH指数は+2.77ポイント(+1.71%)の164.69ポイント。

個別では、サイゴン証券(SSSI)が+3.57%と続騰。足元の業績が好調なビナムミルク(VNM)が+3.49%と堅調。無償増資を予定しているイントレスコ不動産(ITC)が+3.57%と3日続伸。最近上場したハドグループ(HDG)が引き続き買われて、+4.62%のストップ高。

### トピックス

#### ○ハノイ証券:来週月曜日(2月8日)にオンライン取引開始

ハノイ証券取引所(HNX)によると、2月8日から同所における発注方式がDMA(買いサイドがマーケットに直接アクセスして売買を行う電子取引システム)に変更となる。DMAを導入することによって、処理速度は1秒に500注文以上、つまり最大処理可能注文数が数百倍以上増加、より迅速に取引できるようになる。現在は証券会社のトレーダーがHNXのフロアにて発注専用PCで、HNXのシステムに注文入力しているが、注文が多いときは、追いつかない状況もあった。HNXは去年11月から今年1月に稼働テストと最終技術調整を実施、ほとんどのメンバー証券会社との間でもシステムチェックを行った。まだ審査基準を満たさない証券会社は技術的対応に追われている。導入後しばらくは、DMAの代替用として取引所での入力システムも利用可能とする。なお、HOSEは2009年1月12日からDMAを実施し、2009年の売買代金、出来高が急増した。

ハノイ証券に上場する銘柄はほとんど中小規模銘柄だが、大手企業もある。アジアコマーシャル銀行(ACB)、キムロン証券(KLS)、バオベト証券(BVS)、サイゴンハノイ証券(SHS)など金融銘柄、ビナコネックス(VCG)、ソンホン建設(ICG)など建設銘柄は注目されている。

#### ○HDC:無償増資3対1実施予定

バリアンタワー住宅開発(HDC)は以下の決定をした。

- ①2010年に無償増資を3:1比率で実施する予定。
  - ②360万株を個別発行し、現在の資本金を1080億ドンから1800億ドンに引き上げ、プロジェクト開発に投資する。
- 同社は2010年に配当比率25%、その内、0-15%は現金配当、10~15%株式配当を実施する予定。2009年税引前利益が719億ドンと前年比+12.3%。2010年の税引前利益が1200億ドンを予想している。

### 本日の注目発表

#### □カレンダー

#### 権利落ち

- 2/8 SRC 普通配当1200ドン/株、支払予定日:3/10  
TNA 普通配当500ドン/株、支払予定日:3/10  
HRC 普通配当2000ドン/株、支払予定日:3/12  
NSC 普通配当1000ドン/株、支払予定日:3/10  
SEC 普通配当1000ドン/株、支払予定日:3/10
- 2/10 TMT 有償増資4:1、販売価額1.5万ドン、発行予定日:5月  
普通配当2500ドン/株、支払予定日:3/10  
SHS 有償増資1:1、販売価格:1万ドン、発行予定日:4/21  
SDN 普通配当700ドン/株、支払予定日:3/4

- 2/22 DHC 普通配当400ドン/株、支払予定日:3/15~30
- 2/23 CMG 普通配当1000ドン/株、支払予定日:3/12
- 2/25 VNM 普通配当1000ドン/株、支払予定日:3/26

#### 上場関連

- 2/5 APC HOSE新規上場  
上場株数:864万、基準価格:3.5万ドン、初日:±20%

#### □対VND為替レート

(出典:ベトナム銀行)

通貨	TTB	TTM	TTS	通貨	TTB	TTM	TTS
AUD	16,073	16,170	16,436	JPY	200	202	205
EUR	25,451	25,528	25,896	SGD	12,937	13,028	13,216
GBP	29,026	29,231	29,652	THB	547	547	572
HKD	2,351	2,368	2,402	USD	18,469	18,469	18,479

#### □内部者等株式買取・売却発表

- CII:ドイチエーバンク(ロンドン)は1万2140株を売却、保有比率を5.01%から4.99%(249万7090株)に引き下げた。
- ABT:サイゴン証券系ファンドは14万1350株を買い入れ、保有株数を104万9996株(9.26%)に引き上げた。
- CII:10/2/8~5/8、Vietnam Enterprise Investment が263万80株を売却、保有株数を51万株(1.02%)に引き下げる予定。
- VNR:2/4~3/4、ベトナム投資開発銀行の保険子会社が30万株を買い入れ、保有株数を88万5000株に引き上げる予定。

#### 上場企業関連ニュース・発表

- GMC:2009年の売上高が491億ドン、税引前利益が35億ドンと計画のそれぞれ12.3%、11.67%しか達成しなかい。予想より大幅に下回る。
- ICG:2009年の連結売上高が3476億ドン(17.2億円)、税引後利益が365億ドン(1.8億円)と前年比+99%、+33.2%。
- BMI:2009年の連結売上高が1兆3618億ドン(67.4億円)、税引後利益が1502億ドン(7.4億円)。一方、保険業務による利益がマイナス405億ドンである。
- HDC:株主総会の決定事項:無償増資3:1と個別発行で720万株を発行する。

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

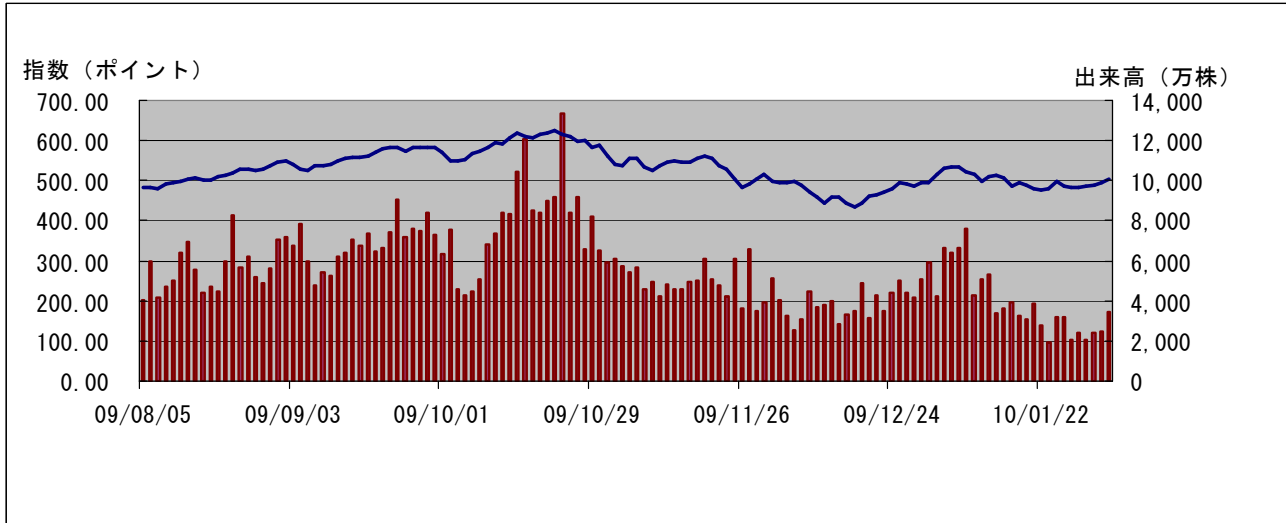
外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料800,000ドン)) (税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。



□ VN 指数

VN 指数	503.83	前日比	+8.35 (+1.69%)
全出来高(万株)	3,525	値上り銘柄数	151
売買代金(百万 VND)	1,681,514	値下り銘柄数	20

□ VN 指数チャート(日足6ヶ月) ※チャート上の出来高はプットスルー分を含んでおりません。



□ HOSE 値上り・値下り上位5銘柄

値上り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
AGD	ゴダン	27.3	+5.00	612
GMC	サイゴン縫製貿易	25.5	+4.94	3,247
GDT	ドゥックティン木材加工	23.6	+4.89	41
DPR	ドンフーゴム	64.5	+4.88	7,412
SZL	ソナデジ・ロンティン	86.0	+4.88	28,081

値下り上位5銘柄				
コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
DVD	ヴィエンドン製菓	86.5	-4.95	3,361
NHW	ゴハン	23.3	-4.90	243
SAV	サビメックス輸出入	38.2	-4.26	3
KMR	ミラエ	12.8	-3.03	1,032
ASM	サオマイ建設投資	42.9	-2.28	8,123

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

□ HOSE 売買代金上位5銘柄

コード	銘柄名	終値	前日比	売買代金
SSI	サイゴン証券	87.0	+3.57	131,618
VNM	ベトナム乳業(ビナミルク)	89.0	+3.49	105,370
GMD	総合フォワーディング	80.0	+1.27	93,051
KBC	キンバック・シティグループ	59.0	+2.61	79,518
LCG	リコジ16	76.0	+3.40	75,058

※終値は1千 VND、前日比は%、売買代金は百万 VND

オリエント証券株式会社【関東財務局長(金商)第54号】

加入協会 日本証券業協会 主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。ベトナム株式への投資には、基本取扱手数料(約定代金×2.10%(最低手数料 800,000ドン))(税込)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。